

Ⅲ 地域・中小企業関連経済金融日誌 (2016年4月1日～17年3月31日)

2016年

- 4月1日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2016年3月）を公表
 - 日本銀行、「FinTechセンター」設立を公表
 - 経済産業省、「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律（承継円滑化法）」の施行を公表
- 7日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2016年4月）を公表
- 11日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第65回）の結果－2016年3月調査－を公表
- 15日 ○九州財務局・日本銀行熊本支店、「平成28年熊本県熊本地方の地震に係る災害に対する金融上の措置について」を公表
 - 経済産業省、平成28年熊本県熊本地方の地震に係る災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を公表（16日、20日に追加対策）
- 18日 ○経済産業省、平成28年熊本県熊本地方の地震に係る災害に関して「総合中小企業対策本部」の設置を公表
 - 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（3月調査）の調査結果を公表
 - 経済産業省、平成28年3月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 20日 ○経済産業省、「平成28年1－3月期地域経済産業調査」を公表
- 21日 ○内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、「地域経済分析システム（RESAS）利活用事例集」を公表
- 22日 ○日本銀行、金融システムレポート（2016年4月号、「BOX7：信用金庫の営業区域人口と収益力の関係」を含む）を公表
 - 中小企業庁、2016年版中小企業白書・小規模企業白書を公表
- 25日 ○経済産業省、平成28年熊本地震による災害が、激甚災害に対処するための特別財政援助等に関する法律に基づき、激甚災害として指定されたことを公表
- 27日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 5月2日 ○中小企業庁、「中小企業人材活用ハンドブック」を公表
- 6日 ○経済産業省、熊本地震に関してセーフティネット保証4号の指定地域を鹿児島県まで拡大
- 10日 ○中小企業庁、「『経営力向上』のヒント～中小企業のための『会計』活用の手引き～」を公表
- 13日 ○経済産業省、熊本地震に関してセーフティネット保証4号の指定地域を長崎県まで拡大

- 17日 ○経済産業省、熊本地震に関してセーフティネット保証4号の指定地域を宮崎県まで拡大
- 20日 ○経済産業省、「平成27年度ものづくり基盤技術の振興施策」（ものづくり白書）を公表
- 24日 ○経済産業省、熊本地震に関してセーフティネット保証4号の指定地域を佐賀県まで拡大
- 25日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成28年1～3月期結果（確報）および平成27年度結果を公表
- 中小企業庁、「中小企業再生支援スキーム」を改訂
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（4月調査）の調査結果を公表
- 中小企業庁、「はばたく中小企業・小規模事業者300社」および「はばたく商店街30選」を選定、公表
- 30日 ○内閣府、地域経済動向（平成28年5月）を公表
- 中小企業庁、中小企業海外展開支援施策集を改訂
- 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 31日 ○日本銀行、平成28年熊本地震に係る被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける貸付対象先公募の結果について公表
- 6月3日 ○金融庁、地域銀行の平成28年3月期決算の概要を公表
- 金融庁、主要行等の平成28年3月期決算の概要を公表
- 経済産業省、熊本地震に関してセーフティネット保証4号の指定地域を福岡県まで拡大
- 10日 ○中小企業庁、下請等中小企業の価格交渉力の強化を支援するため事例集・ハンドブックとセミナー等の開催を公表
- 中小企業庁、平成28年度予算産業競争力強化法に基づく「創業支援事業者支援事業」の補助事業者（東京東、三条、西尾の3信用金庫を含む）を採択、公表
- 中小企業庁、平成28年度予算地域創業促進支援事業（創業スクール事業）における実施主体（東京シティ、甲府、浜松、コザ、京都中央の5信用金庫を含む）を採択、公表
- 総務省、第三セクター等について地方公共団体が有する財政的リスクの状況に関する調査結果を公表
- 20日 ○金融庁、金融機関向けパンフレット「金融機関による企業の海外進出支援の促進に向けて」を公表
- 21日 ○金融庁、金融機関における貸付条件の変更等の状況について公表
- 中小企業庁、中小企業技術革新制度（SBIR制度）について～平成28年度特定

- 補助金等に指定予定の事業の事前予告を実施
- 23日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（5月調査）の調査結果を公表
- 28日 ○中小企業庁、第144回中小企業景況調査（2016年4-6月期）の結果を公表
- 29日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 7月1日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2016年6月）を公表
○中小企業庁、「中小企業等経営強化法」の施行を公表
- 7日 ○日本銀行、地域経済報告-さくらレポート-（2016年7月）を公表
- 8日 ○金融庁、「責任ある機関投資家」の諸原則≪日本版スチュワードシップ・コード≫～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～の受入れを表明した機関投資家のリストを公表（7月28日更新）（株式会社しんきん信託銀行、しんきんアセットマネジメント投信株式会社も受入れを表明）
○金融庁、平成28年熊本地震による災害を踏まえた検査・監督の考え方について公表
○金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果を公表
- 11日 ○信金中央金庫、国土交通省および一般財団法人民間都市開発推進機構とのパートナー協定締結について公表
- 12日 ○総務省、個人企業経済調査（構造編）平成27年結果を公表
○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第66回）の結果-2016年6月調査-を公表
- 15日 ○日本銀行、金融システムレポート別冊「2015年度の銀行・信用金庫決算」を公表
- 21日 ○金融庁、「障がい者等に配慮した取組みに関するアンケート調査の結果について（速報値）」を公表
- 26日 ○経済産業省、「平成28年4-6月期地域経済産業調査」を公表
- 27日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（6月調査）の結果を公表
○経済産業省、平成28年6月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 28日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 29日 ○日本銀行、金融緩和の強化について公表
○総務省、地域活性化に関する行政評価・監視<調査結果に基づく勧告>を公表
- 8月2日 ○中小企業庁、「平成28年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」の閣議決定について公表
○中小企業庁、「平成28年度中小企業・小規模事業者等に対する特定補助金等の交付の方針」の閣議決定について公表
- 10日 ○経済産業省、賃金の引上げに係る支援策について周知（25日に第2弾）

- 12日 ○金融庁、平成28年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表
○中小企業庁、「中小企業再生支援スキーム」を改訂
- 23日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成28年4～6月期結果（確報）を公表
- 25日 ○内閣府、『地域の経済2016－人口減少問題の克服－』を公表
- 26日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（7月調査）の調査結果を公表
- 30日 ○内閣府、地域経済動向（平成28年8月）を公表
- 31日 ○東北財務局と日本銀行、「平成28年台風第10号に係る災害に対する金融上の措置について（岩手県）」を要請
○北海道財務局と日本銀行、「平成28年台風第10号に係る災害に対する金融上の措置について」を要請
- 9月1日 ○経済産業省、平成28年中小企業の雇用状況に関する調査集計結果の概要等を公表
○経済産業省、平成28年台風第10号に係る災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策の実施について公表
○経済産業省、賃金の引上げに係る支援策（第3弾）について周知
○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 14日 ○経済産業省、熊本地震に関してセーフティネット保証4号の指定期間を12月14日まで延長
- 15日 ○金融庁、平成27事務年度金融レポートを公表
○金融庁、金融仲介機能のベンチマークについて～自己点検・評価、開示、対話のツールとして～を公表
○金融庁、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等」の公布（23日施行）について公表
- 16日 ○金融庁、経営強化計画等の履行状況（平成28年3月期）について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの各信用金庫と信金中央金庫に言及）
○金融庁、「預金保険法施行規則の一部を改正する命令（預金保険機構が金融機関の破綻時に個人番号を利用して名寄せを行うことができるよう、所要の改正を行うもの）」の公布（番号法改正法の完全施行の日より施行）について公表
- 20日 ○国土交通省、平成28年都道府県地価調査の結果を公表
- 21日 ○日本銀行、金融緩和強化のための新しい枠組み：「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」について公表
- 28日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（8月調査）の調査結果を公表

- 29日 ○中小企業庁、第145回中小企業景況調査（2016年7-9月期）の結果を公表
- 30日 ○内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）、地域経済分析システム（RESAS）の新しいマップのリリース（平成28年度開発1次リリース）について公表
- 金融庁、貸金業関係資料集（平成28年3月末業務報告書等を取りまとめた内容を反映）の掲載について公表
- 金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果を公表
- 10月3日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2016年9月）を公表
- 4日 ○経済産業省、中堅・中小製造業向け「スマートものづくり応援ツール」情報の一覧を公表
- 5日 ○金融庁、信金中央金庫に対する信託兼営認可について公表
- 11日 ○中小企業庁、中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上計画」認定事例集を公表（26日更新）
- 13日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第67回）の結果-2016年9月調査-について公表
- 17日 ○日本銀行、地域経済報告-さくらレポート-（2016年10月）を公表
- 19日 ○中小企業庁、中小企業・小規模事業者への資金繰り支援を強化
- 20日 ○日本銀行、ITを活用した金融の高度化の推進に向けたワークショップ報告書を公表
- 21日 ○金融庁、平成28事務年度金融行政方針について公表
- 金融庁、NISA制度の効果検証結果を公表
- 金融庁、「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査（2016年2月）」-結果報告書-を公表
- 中国財務局および日本銀行、平成28年鳥取県中部地震に係る災害に対する金融上の措置について公表
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（9月調査）の調査結果を公表
- 経済産業省、平成28年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 総務省、「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」を公表
- 24日 ○日本銀行、金融システムレポート（2016年10月号）を公表
- 経済産業省、「平成28年7-9月期地域経済産業調査」を公表
- 経済産業省、平成28年鳥取県中部地震に係る災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を公表（25日に指定地域を追加）
- 25日 ○経済産業省、平成28年熊本地震による災害に関する被災中小企業・小規模事業者支援策の延長（2017年10月31日まで）について公表

- 26日 ○総務省、平成27年国勢調査「人口等基本集計結果」を公表
- 28日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 11月1日 ○内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、RESAS-API機能の提供を開始
- 17日 ○日本銀行、金融高度化セミナー「ITを活用した金融の高度化」（7日開催）について公表（朝日信用金庫常務理事 三澤 敏幸氏の資料を掲載）
- 21日 ○金融庁、「金融庁の1年（平成27事務年度版）」を公表
- 22日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成28年7～9月結果（確報）を公表
- 25日 ○経済産業省、下請取引の適正化等について、親事業者等に要請
- 28日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（10月調査）の調査結果を公表
- 29日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
○関東財務局および東北財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請
- 30日 ○内閣府、地域経済動向（平成28年11月）を公表
- 12月2日 ○金融庁、地域銀行の平成28年9月期決算の概要を公表
○金融庁、主要行等の平成28年9月期決算の概要を公表
- 5日 ○中小企業庁、「事業承継ガイドライン」を策定、公表
- 6日 ○金融庁、年末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請
- 13日 ○中小企業庁、第146回中小企業景況調査（2016年10～12月期）の結果を公表
○内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、「地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議」の最終報告を公表
- 14日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2016年12月）を公表
○中小企業庁、下請等中小企業の取引条件改善のため、振興基準の改正、通達の見直しを実施、公表
- 16日 ○中小企業庁、平成29年度税制改正（中小企業・小規模事業者関係）の概要を公表
- 19日 ○北海道財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請
- 20日 ○金融庁、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の活用について要請
○九州財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請
○経済産業省と公正取引委員会、下請等中小企業の取引条件の改善に向けて、親事業者等に要請
- 22日 ○金融庁、平成29年度税制改正大綱における金融庁関係の主要項目について公表
○総務省、平成29年度地方債計画を公表

- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、「まち・ひと・しごと創生総合戦略2016改訂版」の閣議決定を公表
- 関東財務局と日本銀行、平成28年新潟県糸魚川市における大規模火災に係る災害に対する金融上の措置について要請
- 経済産業省、平成28年新潟県糸魚川市における大規模火災に関する被災中小企業・小規模事業者対策の実施について公表（28日に追加）
- 26日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 27日 ○金融庁、南都銀行に対する信託兼営認可について公表
- 金融庁、金融審議会「金融制度ワーキング・グループ」報告書を公表
- 九州財務局と福岡財務支局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請（九州財務局は20日に続き再度）
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（11月調査）の調査結果を公表
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局と内閣府地方創生推進室、RESAS-API機能の拡充およびRESASアプリコンテストで利用可能なデータの追加について公表

2017年

- 1月4日 ○関東財務局および日本銀行、平成28年新潟県糸魚川市における大規模火災に係る災害に対する追加的な金融上の措置について要請
- 13日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第68回）の結果－2016年12月調査－を公表
- 16日 ○東海財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請
- 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2017年1月）を公表
- 17日 ○金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果を公表
- 24日 ○経済産業省、「平成28年10－12月期地域経済産業調査」を公表
- 27日 ○中小企業庁、下請取引のルールの強化に伴い「価格交渉ノウハウ・ハンドブック」および「事例集」を改訂
- 30日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 31日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（12月調査）の調査結果を公表
- 中小企業庁、平成29年4月1日から「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」における事業承継税制・金融支援の窓口を各地の経済産業局から都道府県へ変更することを案内
- 2月1日 ○厚生労働省、平成28年度「地域活性化雇用創造プロジェクト」の採択6地域を決定

- 2日 ○中小企業庁、平成28年度第2次補正予算「地方公共団体連携型広域展示販売・商談会事業」の補助事業者を採択（銚子、三島、熊本中央の3信用金庫および宮崎県信用金庫協会も採択）
- 3日 ○金融庁、平成28年9月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表
- 6日 ○福岡財務支局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請
- 7日 ○中小企業庁、「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」に係るアンケート調査結果を公表
- 14日 ○総務省、平成28年度地方債計画の第2次改正について公表
- 15日 ○厚生労働省、産業振興、技能者育成などを通して地域を活性化するために、はじめて「地域発！ いいもの」として、6つの取組みを選定
- 17日 ○金融庁、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律施行令」および「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律の規定による預金保険機構の業務の特例等に関する命令」等について公表
- 21日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成28年10～12月結果（確報）を公表
○経済産業省、健康経営優良法人2017認定法人を発表（京都、東京東の2信用金庫も認定）
○中小企業庁、平成28年度熊本地震復旧等予備費予算「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（熊本第一信用金庫が代表者であるグループを含む熊本県の89グループ、大分県の5グループ）
- 27日 ○金融庁、年度末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請
○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 28日 ○内閣府、地域経済動向（平成29年2月）を公表
○内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、地域経済分析システム（RESAS）の新しいマップのリリース等【平成28年度第2次リリース】を実施
○経済産業省、「中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律案」の閣議決定を公表
○経済産業省、「企業立地促進法の一部を改正する法律案」の閣議決定を公表
○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（1月調査）の調査結果を公表
- 3月2日 ○中小企業庁、「平成27年度地域商業自立促進事業モデル事例集～全国商店街の挑戦～」を公表

- 3日 ○中小企業庁、平成28年度熊本地震復旧等予備費予算「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（熊本第一信用金庫、熊本信用金庫がそれぞれ代表者であるグループを含む熊本県の123グループ、大分県の10グループに対して。うち熊本県の100グループ、大分県の7グループは、これまでに一部の構成員が交付決定を受けている。）
- 日本銀行、2017年1月27日に松山で「再チャレンジ支援（事業再生・廃業支援）に関する地域ワークショップ（第3回）」を開催したことを紹介（愛媛信用金庫地域事業振興部部長松本浩一氏のプレゼンテーション資料を掲載）
- 6日 ○経済産業省、「地域団体商標事例集2017」の作成について公表
- 7日 ○中小企業庁、「消費税軽減税率対策に関するパンフレット」を公表
- 8日 ○経済産業省、「クレジット取引セキュリティ対策協議会」（事務局：（一社）日本クレジット協会）が2020年に向けて国際水準のクレジットカード取引のセキュリティ環境を整備するため、クレジットカード会社や加盟店をはじめとする各主体が講ずべき措置を取りまとめた「実行計画」（2016年2月）を改訂し、「実行計画2017」として策定したことを公表
- 14日 ○中小企業庁、激甚災害に伴う被災中小企業・小規模事業者支援策の延長を公表
- 中小企業庁、熊本地震に関するセーフティネット保証4号の指定期間を2017年6月14日まで延長
- 17日 ○経済産業省、中小企業の地球温暖化対策の実態をはじめて調査し、集計結果をとりまとめて公表
- 金融庁、経営強化計画等の履行状況（平成28年9月期）について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの4信用金庫と信金中央金庫に言及）
- 経済産業省、「企業における営業秘密管理に関する実態調査」を実施、公表
- 21日 ○国土交通省、平成29年地価公示について公表
- 22日 ○総務省、「公営企業の経営のあり方に関する研究会報告書」を公表
- 23日 ○中小企業庁、「はばたく中小企業・小規模事業者300社」および「はばたく商店街30選」を選定
- 24日 ○信用金庫法施行令等の一部を改正する政令（信用金庫、信用協同組合および労働金庫において、国立大学法人および大学共同利用機関法人を員外貸付の対象先として追加）を公布・施行
- 東北財務局および関東財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について（宮城県および千葉県）要請
- 経済産業省、2017年4月1日より各経済産業局および沖縄総合事務局の「特許室」を「知的財産室」に名称変更すると公表
- 27日 ○中小企業庁、事業承継に関するパンフレット「会社を未来につなげる－10年先

- の会社を考えようー」(事業の見える化・磨上げに向けた具体的な取組みや、事業承継の進め方について紹介)を公表
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(2月調査)の調査結果を公表
- 28日 ○日本銀行、2017年度の考査の実施方針等について公表
- 中小企業庁、第147回中小企業景況調査(2017年1-3月期)の結果を公表
- 中小企業庁、東日本大震災に係る中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援策(「東日本大震災復興緊急保証」および「東日本大震災復興特別貸付」)の期限を延長(2018年3月31日まで)
- 30日 ○金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を確定
- 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局、地域経済分析システム(RESAS)の利便性向上のための改修について公表
- 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 総務省、過疎地域等における集落対策のあり方についての提言を公表
- 31日 ○中小企業庁、平成28年中小企業実態基本調査(平成27年度決算実績)速報を公表
- 金融庁、「個人情報保護に関する法律」等の改正(2017年5月30日施行)を踏まえ、「主要行等向けの総合的な監督指針」等(「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」を含む。)および「金融検査マニュアル」等を一部改正(2017年5月30日より適用)
- 金融庁、「金融機関における個人情報保護に関するQ&A」を改正(2017年5月30日より適用)
- 中小企業庁、原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」の取扱期間の延長について公表